

香川県地震・津波被害想定（第二次公表）の概要

1 目的

本県に大きな被害をもたらすと思われる地震による人的・物的被害の状況を把握することにより、今後の防災・減災対策の前提とするとともに、防災対策への県民の理解を深め、自助・共助への取組みを促進する。

2 基本的な考え方

今年3月に公表した「香川県地震・津波被害想定（第一次公表）」では、震度分布や津波浸水想定等を内容としており、「第二次公表」では、第一次公表をもとに、地震発生直後の人的・物的被害を推計したものである。必ずしも、次に起こる地震・津波を想定したものではない。

3 対象とした地震

第一次公表で対象とした4地震のうち、「南海トラフの最大クラスの地震」、「中央構造線（讃岐山脈南縁～石鎚山脈北縁東部）の地震」、「長尾断層の地震」の3地震を対象とする。

なお、「南海トラフの発生頻度の高い地震」については、国において新たなモデルを公表しようという動きがあるので、今回の公表には含めていない。

4 被害想定

（1）被害想定項目

①建物被害 ②人的被害（死者数、負傷者数等） ③ライフライン被害など

（2）季節・時間帯の設定

建物被害と人的被害については、次の3つのシーンを設定

冬深夜	・多くが自宅で就寝中に被災するため、家屋倒壊による死者が発生する危険性が高く、また津波からの避難が遅れることにもなる。
夏12時	・オフィス、繁華街等に多数の滞留者が集中しており、自宅外で被災するが多い。
冬18時	・住宅、飲食店などで火気使用が最も多い時間帯で、出火件数が最も多くなる。

出典:「南海トラフの巨大地震 建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要(中央防災会議)」より抜粋

(3) 被害想定の手法

これまでに内閣府が公表してきた手法を参考に、過去の地震の被害率等を基に被害の規模を推計

(4) 主な被害想定結果（最大の場合）

	南海トラフ (最大クラス)	中央構造線	長尾断層
建物被害【冬18時】			
全壊・焼失棟数	35,000 棟	30,000 棟	2,000 棟
人的被害【冬深夜】			
死者数	6,200 人	1,400 人	40 人
負傷者数	19,000 人	12,000 人	1,300 人
ライフライン被害			
上水道(断水人口)	763,000 人	622,000 人	205,000 人
電力(停電軒数)	587,000 軒	486,000 軒	153,000 軒
避難者数【冬深夜】	199,000 人	65,000 人	6,200 人
直接経済被害額 【冬18時】	340 百億円	213 百億円	37 百億円

(5) 減災効果

次の対策を講じた場合、南海トラフの最大クラスの地震による被害想定がどの程度軽減されるか評価した。

- 全ての建物の耐震化を実施
- 家具類の転倒・落下防止対策を実施
- 津波避難の迅速化 下表のパターンを設定

	避難行動別の避難者比率		
	すぐに避難する (直接避難)	避難するがすぐ には避難しない (用事後避難)	切迫避難*あるい は避難しない
発災後全員が即避難	100%	0%	0%
早期避難者が少ない	20%	50%	30%

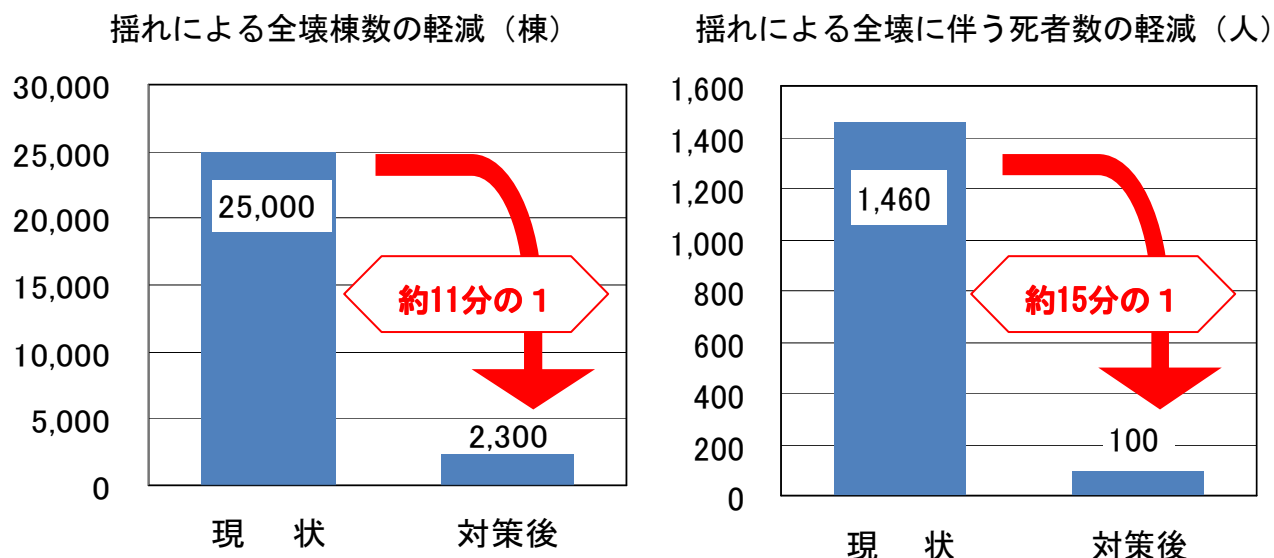
出典:「南海トラフの巨大地震 建物被害・人的被害の被害想定項目及び手法の概要(中央防災会議)」より抜粋

*切迫避難とは、津波の到来を自覚してから避難を開始するなどの状態を言う。

① 建物の耐震化

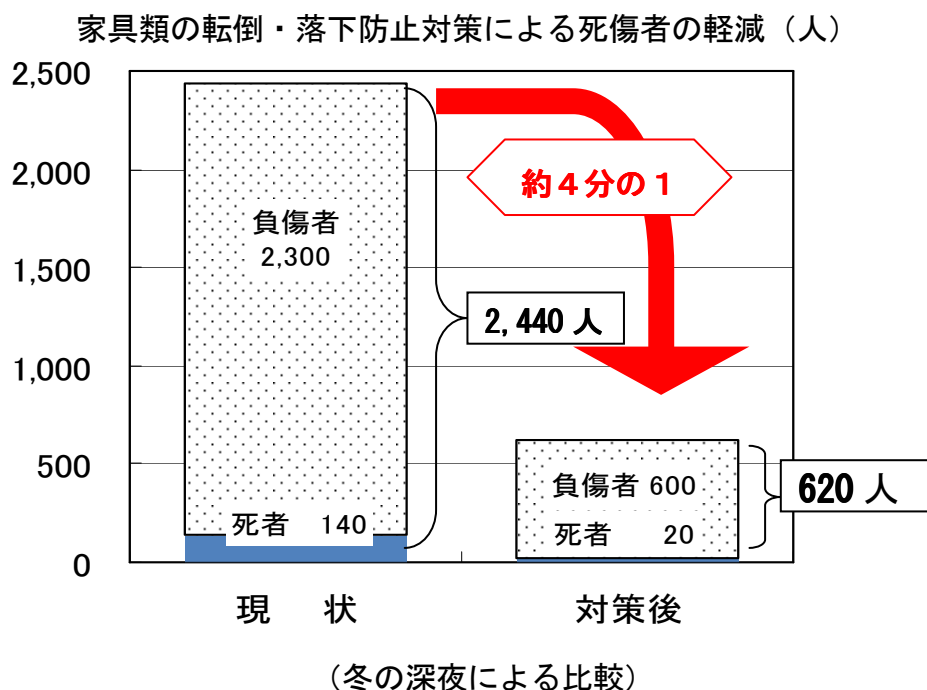
県内の住宅の耐震化率は、現状が約76%（平成23年10月現在）となっている。

旧耐震基準の建物の建て替えや耐震化により、全ての建物の耐震性が強化された場合には、揺れによる全壊棟数は、約11分の1に、それに伴う死者数は約15分の1に軽減される。



② 家具類の転倒・落下防止対策

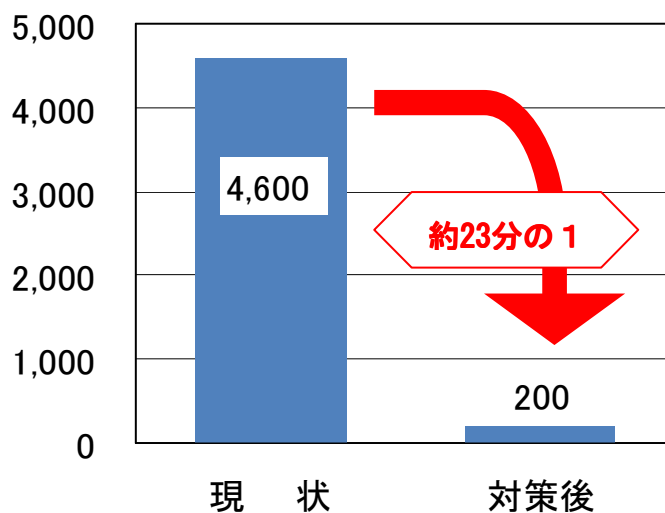
県内の家具類の転倒・落下防止対策実施率は、約13%(平成24年10月県政世論調査)となっている。この実施率を100%にすることで、死傷者数は約4分の1に軽減される。



③ 津波避難の迅速化

地震発生後、すぐに避難する県民が100%になれば、死者数は、約23分の1に軽減される。

津波避難意識向上による死者数の軽減（人）

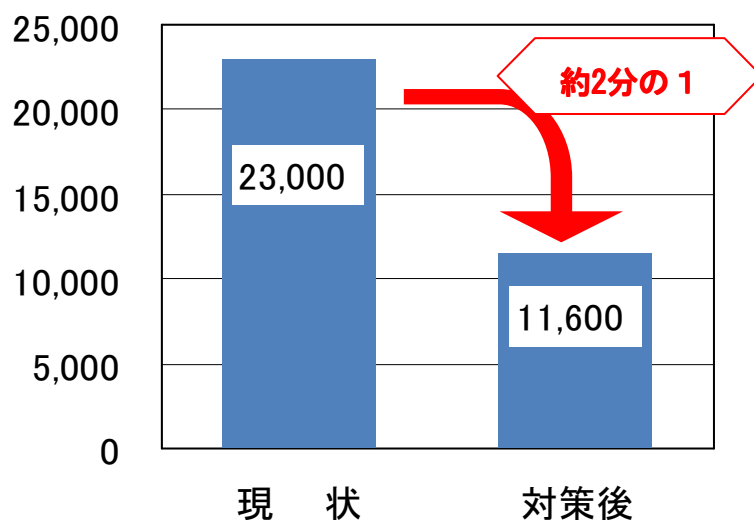


(冬の深夜による比較)

④ 直接経済被害額の軽減

建物の耐震化率が100%となれば、直接経済被害額は、約2分の1に軽減される。

建物耐震化による建物被害額の軽減（億円）



(冬の深夜による比較)

5 防災対策による被害の軽減(南海トラフ最大クラスの地震の場合)

[現状]

死者	6,200人
住宅耐震化率	76%
津波早期避難率	20%

[今後]

